

令和 5 年度決算概要

令和 6 年 8 月

久米南町

令和 5 年度 一般会計決算の概要について

令和 5 年度の一般会計決算額は、歳入総額が 51 億 7,524 万 6 千円(対前年度 112.7%)、歳出総額が 49 億 8,452 万 1 千円(対前年度 115.1%)であり、歳入総額から歳出総額を引いた形式収支(注 1)は、1 億 9,072 万 5 千円の黒字となった。

翌年度への繰り越すべき財源は 785 万 2 千円であったため、実質収支(注 2)は 1 億 8,287 万 3 千円となった。

令和 5 年度の実質収支から、令和 4 年度の実質収支 2 億 5,977 万 8 千円を差し引いた単年度収支(注 3)は、7,690 万 5 千円の赤字となっている。

令和 5 年度 一般会計決算状況

(単位：千円、%)

予算額 A	歳入決算額 B	B/A ×100	歳出決算額 C	C/A ×100	B - C
5,348,273	5,175,246	96.8	4,984,521	93.2	190,725

令和 5 年度 一般会計収支状況

(単位：千円、%)

区分	令和 5 年度	令和 4 年度
歳入総額	5,175,246	4,594,075
歳出総額	4,984,521	4,329,574
歳入歳出差引額	190,725	264,501
翌年度へ繰り越すべき財源	7,852	4,723
実質収支額	182,873	259,778
前年度実質収支額	259,778	355,080
単年度収支額	△ 76,905	△ 95,302
積立金	179,478	98,129
実質単年度収支	102,573	2,827

(注1)

形式収支は、出納閉鎖期日における当該年度に収入された現金と支出された現金の差額、すなわち現金主義による表示である。普通会計の形式収支は現金主義の建前に立っているため、当該年度における収入された現金と支出された現金の差額を表示するにとどまる。そのため、当該年度に債務が確定し支払義務が発生しているもの、あるいは当該年度に施行すべき事業をなんらかの事由によって執行せず、翌年度に繰り越したものに充てるべき現金が含まれているので、実際に当該年度分の収支の結末である実質的な収支を見るためには、現金の支出として表示されていないこれらの債務要素を控除して、発生主義の要素を加味した収支を検討しなければならない。

(注2)

実質収支は、形式収支に発生主義的要素を加味して、本来、当該年度に属すべき支出（翌年度への繰越額）を債務要素とみなし、本来、当該年度に属すべき収入（翌年度への繰越額に係る未収入特定財源）を債務要素とみなして、両者を加減した実質的な収入と支出の差額。実質収支は、地方公共団体の財政運営の良否を判断する重要なポイントであるが、黒字の額が多いほど良いといえるものでもない。なぜならば、地方公共団体は営利を目的として存立するものではない以上、黒字の額が多いほど良いといえるものでもないからである。

(注3)

単年度収支は、当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。単年度収支が黒字であるということは、前年度の実質収支が黒字である場合には当該年度に新たな剰余を生じたことを意味し、前年度の実質収支が赤字であった場合には、過去の赤字を解消したことになる。

逆に、単年度収支が赤字であるということは、前年度の実質収支が黒字である場合には、過去の剰余金の喰いつぶしであり、赤字である場合は赤字額の増加を意味することになる。単年度収支の分析結果のめざすところは、それが翌年度の歳出規模の伸縮に重大な影響を与える結果となる点である。

令和5年度久米南町会計別決算の状況

(単位：千円,%)

区 分	予 算 現 額				決 算 額			予算に対する比較		予算に対する比率	
	当 初	補正額	繰越財源 充当額	計 A	歳 入 B	歳 出 C	差 引	歳 入 (A-B)	歳 出 (A-C)	B/A×100	C/A×100
一般会計	4,524,000	802,373	21,900	5,348,273	5,175,246	4,984,521	190,725	173,027	363,752	96.8	93.2
国民健康保険特別会計	555,800	7,128		562,928	546,138	545,273	865	16,790	17,655	97.0	96.9
後期高齢者医療特別会計	106,000	△ 2,550		103,450	100,920	100,420	500	2,530	3,030	97.6	97.1
簡易水道事業特別会計	194,600	3,800		198,400	182,504	161,237	21,267	15,896	37,163	92.0	81.3
用地取得造成事業特別会計	26,300	△ 10,900		15,400	14,500	14,400	100	900	1,000	94.2	93.5
公共下水道事業特別会計	210,700	7,200		217,900	203,821	183,722	20,099	14,079	34,178	93.5	84.3
介護保険特別会計	909,000	53,520		962,520	970,867	875,577	95,290	△ 8,347	86,943	100.9	91.0
介護サービス事業特別会計	11,400	215		11,615	11,405	7,909	3,496	210	3,706	98.2	68.1
合 計	6,537,800	860,786	21,900	7,420,486	7,205,401	6,873,059	332,342	215,085	547,427	97.1	92.6

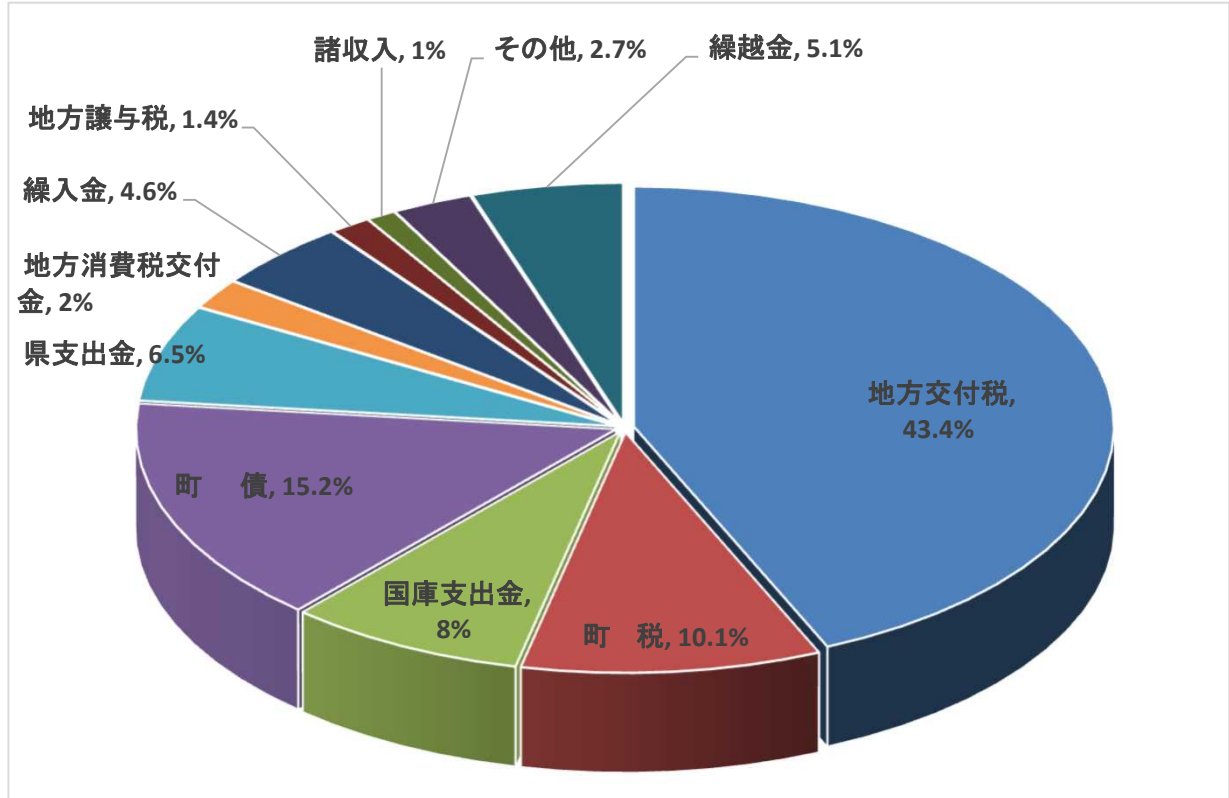
区 分	令 和 4 年 度 決 算 額			前 年 対 比	
	歳 入 D	歳 出 E	差 引	B/D×100	C/E×100
一般会計	4,594,075	4,329,574	264,501	112.7	115.1
国民健康保険特別会計	616,084	591,381	24,703	88.6	92.2
後期高齢者医療特別会計	98,738	98,238	500	102.2	102.2
簡易水道事業特別会計	195,374	192,139	3,235	93.4	83.9
用地取得造成事業特別会計	26,478	26,378	100	54.8	54.6
公共下水道事業特別会計	235,414	231,424	3,990	86.6	79.4
介護保険特別会計	931,958	852,062	79,896	104.2	102.8
介護サービス事業特別会計	11,206	7,709	3,497	101.8	102.6
住宅新築資金等貸付特別会計	33,960	33,960	0	-	-
合 計	6,743,287	6,362,865	380,422	106.9	108.0

※住宅新築資金等貸付特別会計は、令和4年度をもって廃止

一般会計款別歳入決算額

(単位：千円, %)

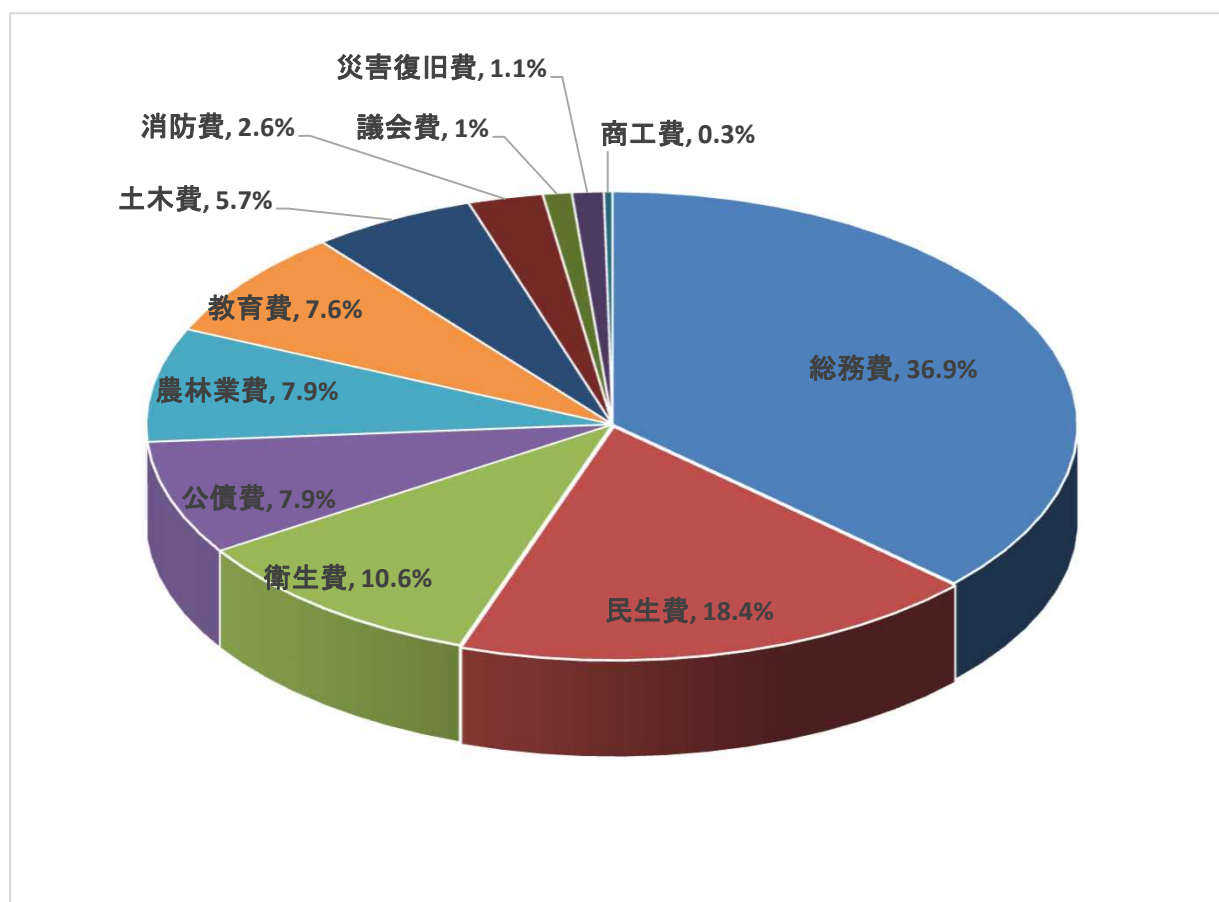
区分 款	決算額	A の	前年度決算額	B の	増減額		増減率
	A	構成比	B	構成比	A - B	C	C / B
町 税	521,872	10.1	521,755	10.7	117		0.0
地方譲与税	74,654	1.4	73,967	1.5	687		0.9
利子割交付金	175	0.0	179	0.0	△ 4		△ 2.2
配当割交付金	2,888	0.1	3,304	0.0	△ 416		△ 12.6
株式等譲渡所得割交付金	3,153	0.1	2,220	0.1	933		42.0
法人事業税交付金	7,405	0.1	6,944	0.1	-		-
地方消費税交付金	103,873	2.0	107,464	2.1	△ 3,591		△ 3.3
自動車取得税交付金	8,055	0.2	6,912	0.1	1,143		16.5
地方特例交付金	2,456	0.0	2,285	0.2	171		7.5
地方交付税	2,244,718	43.4	2,227,584	45.1	17,134		0.8
交通安全対策特別交付金	579	0.0	640	0.0	△ 61		△ 9.5
分担金及び負担金	27,610	0.5	13,357	0.2	14,253		106.7
使用料及び手数料	42,327	0.8	38,165	0.7	4,162		10.9
国庫支出金	412,121	8.0	395,933	10.7	16,188		4.1
県支出金	336,214	6.5	301,713	6.0	34,501		11.4
財産収入	6,787	0.1	8,885	0.2	△ 2,098		△ 23.6
寄附金	41,839	0.8	34,610	0.8	7,229		20.9
繰入金	239,020	4.6	81,629	2.4	157,391		192.8
繰越金	264,501	5.1	355,080	3.8	△ 90,579		△ 25.5
諸収入	49,121	1.0	53,021	1.4	△ 3,900		△ 7.4
町 債	785,878	15.2	358,428	13.9	427,450		119.3
歳入合計	5,175,246	100.0	4,594,075	100.0	581,171		12.7



一般会計款別歳出決算額

(単位：千円，%)

区分 款	決算額	A の	前年度決算額	B の	増減額		増減率
	A	構成比	B	構成比	A - B	C	C / B
議会費	49,179	1.0	49,358	1.1	△ 179		△ 0.4
総務費	1,838,135	36.9	1,371,648	31.7	466,487		34.0
民生費	917,018	18.4	861,576	19.9	55,442		6.4
衛生費	527,806	10.6	541,428	12.5	△ 13,622		△ 2.5
農林業費	395,968	7.9	374,513	8.7	21,455		5.7
商工費	15,185	0.3	12,651	0.3	2,534		20.0
土木費	286,144	5.7	194,396	4.5	91,748		47.2
消防費	129,053	2.6	109,740	2.5	19,313		17.6
教育費	376,448	7.6	370,043	8.5	6,405		1.7
災害復旧費	53,519	1.1	15,082	0.4	38,437		254.9
公債費	396,066	7.9	429,139	9.9	△ 33,073		△ 7.7
歳出合計	4,984,521	100.0	4,329,574	100.0	654,947		15.1



令和5年度の町税について

令和5年度の町税の調定額は、5億4,248万5千円（対前年度比100.1%）となり、前年度の5億4,171万円に比べて77万5千円の増額。収入済額については、5億2,187万2千円（対前年度比100.0%）となり、前年度の5億2,175万5千円に比べて11万7千円の増額となった。

各税目に関しては、対前年度でそれぞれ、個人町民税で6万7千円（対前年度比100.0%）、固定資産税で1,080万9千円（対前年度比96.5%）、たばこ税で22万6千円（対前年度比99.1%）が減額し、法人町民税で1,102万6千円（対前年度比171.8%）、軽自動車税で19万9千円（対前年度比100.9%）が増加した。

徴収率は、96.2%となった。

令和5年度税目別の徴収実績

（単位：千円,%）

税目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	Cの 構成比	C/A×100	徴収率 C/B×100	前年度 徴収率
町民税	150,504	180,953	177,207	34.0	117.7	97.9	98.0
個人	138,400	154,438	150,830	28.9	109.0	97.7	97.8
法人	12,104	26,515	26,377	5.1	217.9	99.5	99.7
固定資産税	310,344	310,724	295,204	56.6	95.1	95.0	95.3
純固定資産税	310,050	310,429	294,909	56.5	95.1	95.1	95.4
国有資産等交付・納付金	294	295	295	0.1	100.3	100.0	100.0
軽自動車税	22,998	24,332	23,483	4.5	102.1	96.5	97.3
たばこ税	29,205	25,933	25,933	5.0	88.8	100.0	100.0
旧法による税	120	543	45	0.0	0.0	8.3	7.2
計	513,171	542,485	521,872	100.0	101.7	96.2	96.3

地方交付税の状況

普通交付税と特別交付税を合わせた令和5年度地方交付税の総額は、前年度よりも1,713万4千円多い、22億4,471万8千円の交付額となった。

うち普通交付税は、前年度よりも1,158万8千円多い20億6,055万4千円（対前年度比100.6%）。少子高齢化に伴う社会保障に関する需要額単価の見直し等、基準財政需要額が増加したことが主な理由である。

特別交付税は、前年度よりも554万6千円多い1億8,416万4千円（対前年度比103.1%）であった。

普通交付税の財源不足を補うために特例として発行できる臨時財政対策債（元利償還金の全額が交付税算入）は、令和4年度に国が折半対象財源不足を解消したことにより発行可能額が抑制されており、昨年度より1,405万円少ない1,167万8千円（対前年度比45.4%）を発行した。

令和5年度地方交付税

（単位：千円,%）

区分	令和5年度 決定額 A	令和4年度 決定額 B	比較増減 (A - B)	増減率 A / B - 1
普通交付税	2,060,554	2,048,966	11,588	0.6
特別交付税	184,164	178,618	5,546	3.1
震災復興特別交付税	0	0	0	-
合計	2,244,718	2,227,584	17,134	0.8
臨時財政対策債発行可能額	11,678	25,728	△ 14,050	△ 54.6

町税の徴収状況の推移

(単位：千円.%)

区分	年度	R1		R2		R3		R4		R5	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
町民税 (A)		169,795	32.9	177,298	32.8	178,620	33.3	166,248	31.9	177,207	34.0
純固定資産税 (B)		299,386	58.0	320,334	59.3	311,692	58.1	305,716	58.6	294,909	56.5
国有資産等所在市町村 交付金・納付金		274	0.1	284	0.1	295	0.1	297	0.1	295	0.1
軽自動車税 (C)		21,485	4.2	22,254	4.1	22,503	4.2	23,284	4.5	23,483	4.5
たばこ税		24,931	4.8	19,623	3.6	23,214	4.3	26,159	5.0	25,933	5.0
旧法による税			0.0	414	0.1	237	0.0	51	0.0	45	0.0
合計		515,871	100.0	540,207	100.0	536,561	100.0	521,755	100.0	521,872	100.0
(国勢調査人口)		4,907		4,907		4,530		4,530		4,530	
一人当たり税額 (円)		105,130		110,089		118,446		115,178		115,204	
(国勢調査世帯)		1,893		1,893		1,793		1,793		1,793	
一世帯当たり (円)		272,515		285,371		299,253		290,996		291,061	
直接税(A)+(B)+(C)		490,666	95.1	519,886	96.2	512,815	95.6	495,248	94.9	495,599	95.0
一人当たり直接税 (円)		99,993		105,948		113,204		109,326		109,404	
一世帯当たり直接税 (円)		259,200		274,636		286,009		276,212		276,408	

町債（地方債）の発行状況

令和5年度普通会計における町債発行額は、7億8,587万8千円で、前年度に比べ4億2,745万円増の発行となった。

事業債の内訳は、以下のとおり。

○臨時財政対策債	1,167万8千円
○過疎対策事業債	3億670万円
・庁舎等複合施設建設事業（集会所分）	2億3,190万円
・可燃ごみ広域処理施設整備事業負担金	1,230万円
・余角畝南線落石対策事業	3,170万円
・県営広域農道法面工事等負担金	300万円
・小型動力ポンプ車整備事業	940万円
・空き家等調査・流動化促進事業	360万円など
○災害復旧事業債	440万円
○公共事業等債	1,020万円
○公共施設等適正管理推進事業債（役場機能分）	4億70万円
○緊急自然災害防止対策事業債	4,180万円
○緊急浚渫推進事業債	200万円
○一般会計出資債（岡山広域水道企業団出資金）	210万円
○防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	630万円

普通会計の元金償還額は、3億8,193万2千円で、前年度に比べて3,342万5千円の減。令和5年度末における地方債元金の現在高は37億3,943万8千円で、前年度末から4億394万6千円増加した。

令和5年度地方財政状況調査（決算統計）の結果では、実質公債費比率（注1）は10.3%（前年度11.3%）となった。

（注1）

実質公債費比率は、平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い創設された財政指標で、従来の許可制度のもとにおいて、起債が制限されるかどうかを判定する基準として用いられた「起債制限比率」が見直されたもの。この比率は、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表すもので、18%以上の団体は地方債の発行に許可を要し、25%以上の団体は、比率の区分に応じて起債の制限を受ける。

起債制限比率との違いは、公営企業の元利償還金への繰出金、一部事務組合の公債費への負担金等の公債費類似経費を算入することである。

地方債（地方債）の発行状況

（普通会計）

（単位：千円）

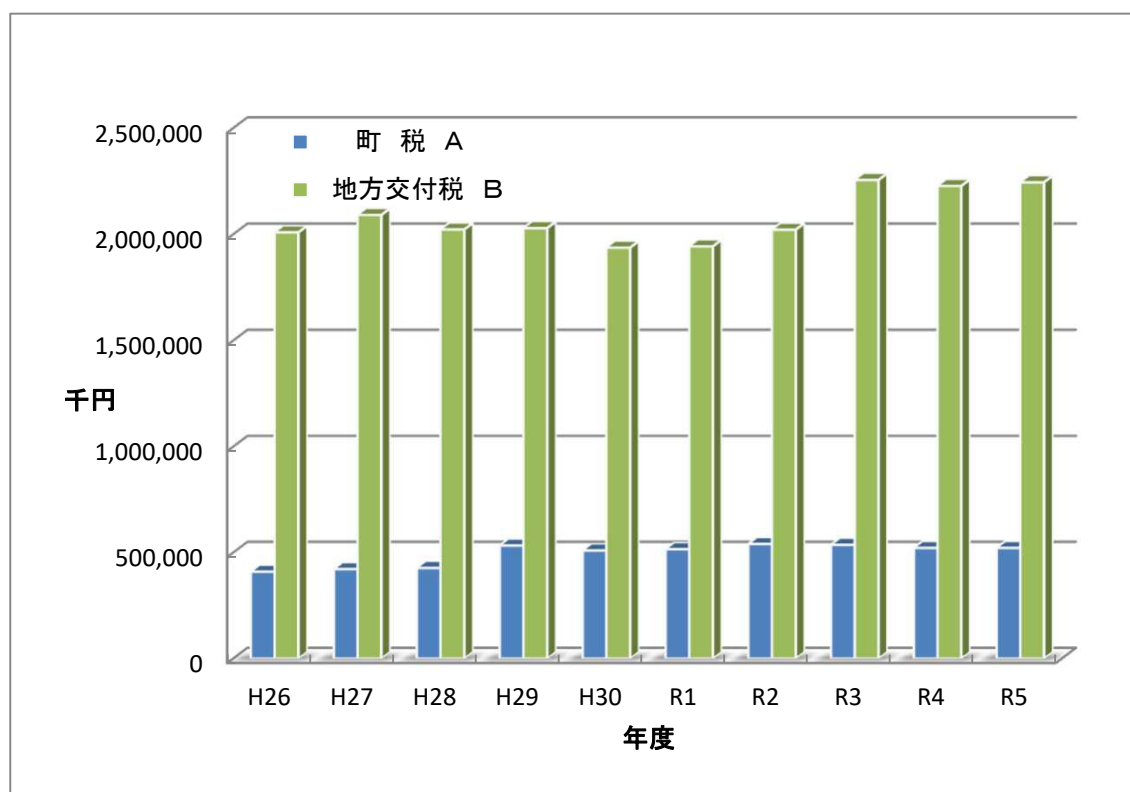
区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中 借入額	令和5年度中 元金償還額	令和5年度末 差引現在高
公共事業等債	9,200	5,700	447	14,453
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	6,300	6,300	198	12,402
公営住宅建設事業債	0			0
災害復旧事業債	37,621	4,400	6,065	35,956
（旧）緊急防災・減災事業債	0		0	0
教育・福祉施設整備事業債	349,251		26,206	323,045
一般単独事業債	646,617	444,500	47,625	1,043,492
過疎対策事業債	860,977	306,700	134,386	1,033,291
財源対策債	15,756	4,500	3,322	16,934
減収補てん債	12,468			12,468
臨時財政特例債	0			0
減税補てん債	2,631		1,124	1,507
臨時税収補てん債	0			0
臨時財政対策債	1,331,941	11,678	152,844	1,190,775
調整債	0			0
一般会計出資債	62,730	2,100	9,715	55,115
合 計	3,335,492	785,878	381,932	3,739,438
うち全額が交付税措置される額	1,334,572	11,678	153,968	1,192,282

令和5年度地方財政状況調査

町税及び地方交付税の推移

(単位：千円, %)

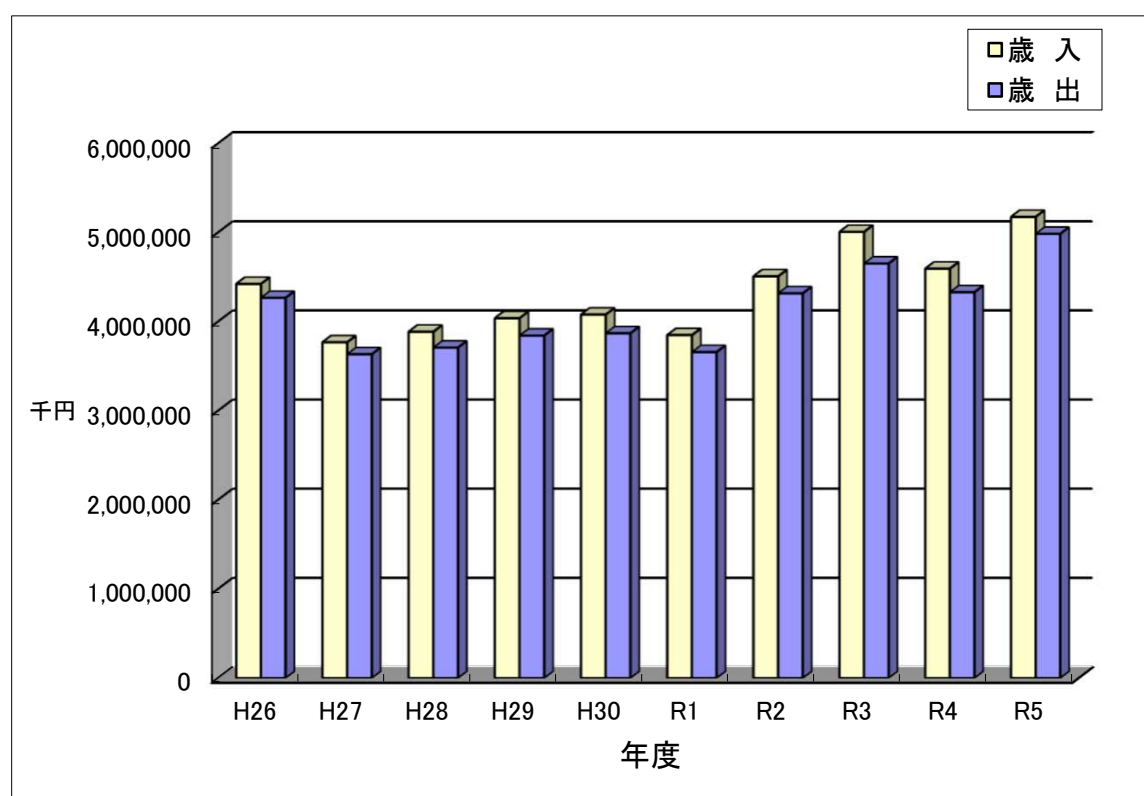
年度	町 税 A		地方交付税 B		計 C		A / C
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	
H25	385,175	100.0	2,016,945	100.0	2,402,120	100.0	16.0
H27	421,732	109.5	2,090,985	103.7	2,512,717	104.6	16.8
H28	427,207	110.9	2,022,499	100.3	2,449,706	102.0	17.4
H29	532,982	138.4	2,029,225	100.6	2,562,207	106.7	20.8
H30	509,713	132.3	1,937,246	96.0	2,446,959	101.9	20.8
R1	515,871	133.9	1,943,243	96.3	2,459,114	102.4	21.0
R2	540,207	140.2	2,021,618	100.2	2,561,825	106.6	21.1
R3	536,561	139.3	2,255,699	111.8	2,792,260	116.2	19.2
R4	521,755	135.5	2,227,584	110.4	2,749,339	114.5	19.0
R5	521,872	135.5	2,244,718	111.3	2,766,590	115.2	18.9



一般会計決算規模の推移

(単位：千円, %)

年度	歳入	歳出	歳入指数	歳出指数
H26	4,422,724	4,266,366	100.0	100.0
H27	3,767,631	3,633,777	85.2	85.2
H28	3,885,653	3,708,381	87.9	86.9
H29	4,038,042	3,842,813	91.3	90.1
H30	4,078,791	3,869,224	92.2	90.7
R1	3,848,087	3,657,569	87.0	85.7
R2	4,507,933	4,316,978	101.9	101.2
R3	5,006,368	4,651,288	113.2	109.0
R4	4,594,075	4,329,574	103.9	101.5
R5	5,175,246	4,984,521	117.0	116.8



普通会計における性質別（臨時・経常）経費の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度							令和4年度				
	決算額 (A)	左のうち臨時的なもの(B)		差引経常的 なもの (A)-(B)	経常的なものの内訳		決算額 構成比	経常収 支比率	決算額	左のうち 経常一般 財 源	決算額 構成比	経常収 支比率
		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源						
人 件 費	769,317	2,054	659	766,604	25,959	740,645	15.4	26.3	749,607	718,923	17.4	25.6
物 件 費	649,896	163,430	130,169	356,297	57,112	299,185	13.0	10.6	588,812	301,863	13.7	10.7
維 持 補 修 費	31,367		16,132	15,235	3,293	11,942	0.6	0.4	32,997	16,901	0.8	0.6
扶 助 費	249,966	30,076	234	219,656	134,199	85,457	5.0	3.1	257,484	76,533	6.0	2.7
補 助 費 等	795,837	254,315	55,262	486,260	112,459	373,801	16.0	13.3	716,703	350,775	16.7	12.5
公 債 費	396,066			396,066		396,066	8.0	14.1	429,139	429,139	10.0	15.3
積 立 金	404,149	37,375	366,774				8.1		443,322		10.3	
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	5,877	5,820	57				0.1		4,713		0.1	
繰 出 金	547,030		23,866	523,164	47,675	475,489	11.0	16.9	572,387	503,935	13.3	17.9
繰 出 計	3,849,505	493,070	593,153	2,763,282	380,697	2,382,585	77.2	84.7	3,795,164	2,398,069	88.3	85.3
普 通 建 設 事 業 費	1,080,819	992,401	88,418				21.7		485,179		11.3	
災 害 復 旧 事 業 費	53,883	29,995	23,888				1.1		15,293		0.4	
投 資 的 経 費	1,134,702	1,022,396	112,306				22.8		500,472		11.7	
歳 出	4,984,207	1,515,466	705,459	2,763,282	380,697	2,382,585	100.0	84.7	4,295,636	2,398,069	100.0	85.3
構 成 比	100.0	30.4	14.2	55.4	7.6	47.8			100.0	55.8		

令和5年度地方財政状況調査

普通会計性質別歳出内訳及び財源内訳

(単位：千円、%)

区 分	決算額	構成比	国庫支出金	県支出金	使用料 手数料	分担金・負担 金・寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	地方債	税 等
1 人 件 費	769,317	15.4	2,531	3,615	12,483	6,938		278	2,168			741,304
うち職員給	477,843	9.6	1,233	2,922	11,049	6,938			1,746			453,955
2 物 件 費	649,896	13.0	21,701	23,823	20,890	13		108,619	39,896		5,600	429,354
3 維持補修費	31,367	0.6		2,793					500			28,074
4 扶 助 費	249,966	5.0	120,700	42,463		329			783			85,691
5 補 助 費 等	795,837	16.0	145,561	201,325	312	9,896		6,627	3,053			429,063
6 普通建設事業費	1,080,819	21.7	85,851	3,909		12,819		122,776	1,400	3,546	762,100	88,418
(1) 補助事業費	156,006	3.1	85,851	650						3,371	48,800	17,334
(2) 単独事業費	893,109	17.9		3,259		12,819		122,776	1,400	175	690,100	62,580
(3) 県営事業負担金等	31,704	0.6									23,200	8,504
7 災害復旧事業費	53,883	1.1	5,824	19,005		766					4,400	23,888
8 公 債 費	396,066	8.0										396,066
9 積 立 金	404,149	8.1				32,704	4,181		490			366,774
10 貸付金・投資及び出資金	5,877	0.1						720	3,000		2,100	57
11 繰 出 金	547,030	11.0	9,413	38,262								499,355
歳 出 合 計	4,984,207	100.0	391,581	335,195	33,685	63,465	4,181	239,020	51,290	3,546	774,200	3,088,044
歳入振替項目			3,363	3,191	14,129	10,317	2,606		2,702	260,955	11,678	△ 308,941
歳計剰余金	190,725											190,725
歳 入 合 計	5,174,932		394,944	338,386	47,814	73,782	6,787	239,020	53,992	264,501	785,878	2,969,828

令和5年度地方財政状況調査

普通会計性質別歳出内訳

(人件費)

区 分	決算額
1 議員報酬手当	28,639
2 委員等報酬	96,395
3 町長等特別職の給与	24,220
4 任期の定めのない常勤職員給	409,261
(1) 基本給	279,447
(ア) 給料	270,491
(1) 扶養手当等	8,956
(2) その他の手当	129,814
(ア) 住居手当	2,833
(イ) 通勤手当	6,355
(ウ) 時間外勤務手当	4,477
(I) 宿日直手当	2,876
(オ) 休日勤務手当	1,019
(カ) 管理職手当	6,263
(キ) 期末勤勉手当	105,789
(ク) その他手当	202
5 再任用職員給	15,614
(1) 基本給	12,802
(ア) 給料	12,802
(1) 扶養手当等	0
(2) その他の手当	2,812
(ア) 住居手当	0
(イ) 通勤手当	72

(単位：千円)

区 分	決算額
(ウ) 時間外勤務手当	122
(I) 宿日直手当	0
(オ) 休日勤務手当	14
(カ) 期末勤勉手当	2,604
(キ) その他手当	0
6 会計年度任用職員給 (フルタイム)	52,968
(1) 基本給	41,587
(ア) 給料	41,587
(イ) 地域手当等	0
(2) その他の手当	11,381
(ア) 通勤手当	778
(イ) 時間外勤務手当	483
(ウ) 宿日直手当	
(I) 休日勤務手当	
(オ) 管理職手当	
(カ) 期末勤勉手当	10,120
(キ) その他手当	
7 職員共済組合負担金	103,869
8 職員退職手当組合負担金	36,984
9 恩給及び退職年金	16
10 災害補償費	577
11 職員互助組合負担金	774
合 計	769,317

〔資料 令和5年度地方財政状況調査〕

普通会計性質別歳出内訳

(単位：千円)

(物件費)

区 分	決算額
1 旅 費	5,139
2 交 際 費	388
3 需 用 費	132,143
4 役 務 費	33,558
5 備品購入費	113,227
6 委 託 料	290,576
7 そ の 他	74,865
合 計	649,896

(維持補修費)

維持補修費	31,367
-------	--------

(扶助費)

扶 助 費	249,966
-------	---------

(補助費等)

区 分	決算額
1 負 担 金	271,703
2 補助交付金	360,169
3 そ の 他	163,965
合 計	795,837

(公債費)

区 分	決算額
1 地方債元利償還金	396,062
2 一時借入金利子	4
合 計	396,066

(普通建設事業費)

区 分	決算額
1 補助事業費	156,006
2 単独事業費	893,109
3 県営事業負担金	9,771
4 同級他団体負担金	21,933
合 計	1,080,819

(災害復旧事業費)

区 分	決算額
1 補助事業費	32,053
2 単独事業費	21,830
合 計	53,883

〔資料 令和5年度地方財政状況調査〕

基金の状況

(単位：千円)

基金名	設置目的	R4末 現在高	R5 積立額	R5 取崩額	R5末 現在高
財政調整基金	災害や経済情勢の変動による財源不足への対応を図るため	879,380	179,478	0	1,058,858
町債管理基金	町債の償還財源を確保するため	146,148	11,681	0	157,829
町勢振興基金	町勢振興事業の財源を確保するため	239,506	31,776	20,500	250,782
庁舎改修整備基金	庁舎の改修整備に必要な財源を確保するため	239,045	8	200,000	39,053
スポーツ推進基金	スポーツ推進活動助成事業の財源を確保するため	15,436	50	1,000	14,486
両部篤育英基金	奨学金として貸与する財源を確保するため	17,010	362	720	16,652
公共施設等整備基金	公共施設の改修等に必要な財源を確保するため	851,462	173,168	9,900	1,014,730
森林環境譲与税基金	森林環境整備に必要な財源を確保するため	7,748	7,626	6,900	8,474
土地開発基金	公共用地の先行取得に必要な財源を確保するため	304,838	14,406	0	319,244
国民健康保険事業基金	国民健康保険事業の健全な財政運営を図るため	28,197	1	0	28,198
簡易水道事業運営基金	簡易水道事業運営の安定化を図るため	76,112	2	0	76,114
公共下水道事業運営基金	公共下水道事業運営の安定化を図るため	10,670	0	0	10,670
介護給付費準備基金	介護保険財政の健全な運営を図るため	37,360	20,001	0	57,361

令和5年度事務事業等の決算額

歳入全体では、対前年度比で13.5%増となった。

経常的な一般財源が31億7,197万6千円。うち町税は、コロナ禍からの地域経済の回復に伴う個人所得の増加により町民税所得割が微増、町民税法人税割が増、償却資産の減少により固定資産税が減少。普通交付税は、需要額単価の増による11,598千円の増、特別交付税は5,546千円の増であった。

特定財源では、庁舎等複合施設建設事業の主要整備の完了に伴い、地方債の発行額が427,445千円の増、繰入金はその他特目基金157,391千円が増額となった。

歳出全体では、対前年度比で16.0%増となった。

庁舎等複合施設建設事業の主要整備の完了に係る支出及び令和5年5月豪雨、台風7号の現年災害復旧事業によって投資的経費が膨らんだ。

義務的経費では、人件費について職員給与費が給与改定に伴って増加した。

補助費は、物価高騰に伴う町民への商品券発行等により増。物件費は、庁舎等複合施設の供用開始に合わせて膨らんだ。経常経費に充当した一般財源は23億8,258万5千円で、前年度よりも1,548万4千円の減額となった。

経常収支比率は84.7%で前年度から0.6ポイント改善した。

※目的別決算額については、普通会計（決算統計）の決算額です。

☆新規事業、◎継続・拡充・見直しなど

☆議会費	4,918万円
・議員人件費	3,541万円
・議会事務局費	112万円
☆総務費	17億9,086万円
・町長等特別職人件費	2,313万円
・庁舎管理費	1,325万円
◎庁舎等複合施設建設事業	7億7,116万円
・財政調整基金積立金	1億7,948万円

・町債管理基金積立金	1, 168万円
・町勢振興基金積立金	3, 178万円
・公共施設等整備基金積立金	1億7, 317万円
・ふるさとおうえんプロジェクト	1, 491万円
☆自治体システム標準化・共通化事業	1, 978万円
☆デジタル田園都市国家構想交付金事業	154万円
・情報化推進・管理費	1億99万円
・情報通信基盤施設管理費	4, 298万円
・まちづくり支援事業	71万円
☆空き家実態調査	361万円
◎空き家流動化促進事業	358万円
☆民間活力賃貸住宅建築促進事業	1, 440万円
◎民間賃貸住宅家賃助成事業	274万円
・若者住宅補助事業	300万円
・起業家支援事業	165万円
・地域おこし協力隊事業	2, 840万円
・公共交通対策事業（デマンド交通を含む）	4, 420万円
☆つながる大学連携事業	89万円
☆担い手人材受入促進事業	400万円
・交通安全対策費	276万円
・地区連絡補助金	180万円
・自治会助成金	360万円
・集会所整備補助金	162万円
・個人番号カード交付事業	183万円
・町税賦課徴収事務管理費	1, 276万円
・戸籍住民登録事務管理費	861万円

☆民生費 9億2, 499万円

・社会福祉協議会補助金	653万円
・地域ふれあい福祉活動助成金	68万円

・透析患者交通費助成事業	1 1 4 万円
・国民健康保険特別会計繰出金	5, 5 1 4 万円
・介護保険特別会計繰出金	1 億 4, 3 9 8 万円
・老人クラブ活動等社会活動促進事業	2 2 0 万円
・久米老人ホーム組合負担金	6 5 1 万円
・高齢者保護措置費（養護老人ホーム）	3, 5 2 8 万円
・保健福祉センター管理費	4 3 5 万円
・障害者自立支援給付費	1 億 7 6 6 万円
・補装具給付事業	1 8 8 万円
・地域生活支援事業	1 5 2 万円
・民生委員会運営費	1 5 8 万円
・後期高齢者医療療養給付費負担金	9, 5 6 8 万円
・後期高齢者医療特別会計繰出金	3, 3 3 5 万円
・心身障害者医療費扶助	4 6 9 万円
◎低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金	3 1 8 万円
◎電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	2, 6 7 1 万円
☆物価高騰対応重点支援給付金	7, 2 7 7 万円
・火葬場使用料補助金	2 6 7 万円
・ひとり親家庭医療費扶助	1 7 0 万円
・保育園管理運営費	1 億 9, 2 8 6 万円
・広域入所保育事業	1 7 7 万円
・放課後児童クラブ運営費	3 1 5 万円
・エンゼルスクール運営費	2 4 8 万円
・児童手当費	4, 4 5 9 万円
・障害児給付費	7 8 1 万円
◎すこやかエンゼル祝金交付事業	8 4 万円
◎カッピー子育て支援金交付事業	3 7 6 万円
・ゆずっこクラブ活動費補助金	1 5 万円
・子ども・子育て支援対策事業	9 1 万円

☆衛生費 3億7,704万円

・妊婦乳児検診事業	202万円
・出産費助成事業	18万円
・1歳6か月・3歳児健診事業	48万円
・出産・子育て応援給付金事業	262万円
・健康増進事業	93万円
・がん検診推進事業	772万円
・予防接種事業	1,125万円
◎新型コロナウイルスワクチン予防接種事業	5,845万円
・子ども医療費扶助	1,764万円
☆ごみ広域処理施設整備事業負担金	1,236万円
・ごみ処理施設組合負担金	6,567万円
・し尿処理施設組合負担金	1,323万円
・美しい町づくり推進事業	139万円
・合併処理浄化槽設置補助金	329万円
・広域水道企業団負担金・出資金	446万円
・簡易水道事業特別会計繰出金	5,832万円
・福渡病院組合負担金	6,731万円

☆農林水産業費 3億9,583万円

・ハイブリッド産地育成推進事業	2,503万円
・新規就農者育成総合対策事業	2,160万円
☆新規就農者確保緊急対策事業	736万円
・棚田保全事業	120万円
・北庄交流館管理運営費	110万円
・道の駅管理運営費	1,340万円
・中山間地域等直接支払事業	1億2,918万円
・多面的機能支払交付金事業	3,168万円
☆飼料価格高騰緊急対策事業	1,409万円
・広域農道維持費	615万円

◎ 中部台地 2 期農道整備事業	3 2 2 万円
・ 小規模土地改良事業	6 7 5 万円
☆ 小規模ため池補強事業	1, 2 5 1 万円
・ 小団地整備事業補助金	3 6 4 万円
・ 山手地区機構関連ほ場整備事業（4, 5 工区）	1, 0 1 4 万円
・ イノシシ等有害鳥獣駆除事業	1, 4 2 3 万円
・ 森林整備計画強化促進事業	3 3 4 万円
・ 森林経営管理事業	3 1 8 万円
・ 美しい森管理運営費	3 6 5 万円
☆ 商工費・労働費	4, 5 7 5 万円
・ 商工会補助金	5 9 2 万円
・ 治部邸管理費	3 2 1 万円
☆ 地域商品券発行事業	3, 0 5 5 万円
☆ 土木費	4 億 4, 8 1 4 万円
☆ 盛土・宅地耐震化推進事業	2 7 0 万円
・ 町道・橋梁維持管理費	4, 1 4 0 万円
・ 県道草刈事業	2 7 9 万円
☆ 社会資本整備総合交付金事業（道路・橋梁）	1 億 5, 0 8 9 万円
・ 町道改良、舗装事業	1, 8 1 9 万円
・ 交通安全施設整備事業	3 4 3 万円
・ 生活道路整備補助金	3 6 6 万円
・ 県道整備事業負担金	7 2 8 万円
・ 河川の管理・浚渫事業	8 0 6 万円
・ 町営住宅維持管理費	6 2 0 万円
・ 下水道事業特別会計繰出金	1 億 5, 6 0 7 万円
☆ 消防費	1 億 2, 9 2 5 万円
・ 津山圏域消防組合負担金	6, 9 5 1 万円

・ 消防団運営、団員福利厚生費	8 3 9 万円
・ 消防施設の維持管理費	3 5 5 万円
☆ 小型動力ポンプ車整備事業	9 5 9 万円
・ 防災行政無線の維持管理費、新庁舎移転	2, 6 4 9 万円
☆ 災害ハザードマップの配布	4 0 万円

☆ 教育費 3 億 7, 3 2 3 万円

・ 小中学校外国語支援事業	5 4 7 万円
・ 両部篤育英奨学金貸付金	7 2 万円
・ スクールカウンセラー設置事業	8 5 万円
・ スクールバス運行事業	2, 6 4 0 万円
・ 小学校の管理、教育振興費	6, 3 5 0 万円
☆ 新小学校校舎建設に向けた設計	1, 0 4 6 万円
・ 中学校の管理、教育振興費	3, 6 4 2 万円
・ 地域課題解決へチャレンジ！久米南学推進事業	2 8 0 万円
・ G I G A スクール構想支援事業	1, 8 2 3 万円
・ 学校給食センター管理運営費	4, 7 7 6 万円
・ 二十歳の集いの開催	3 0 万円
・ 文化協会等補助金	1 3 1 万円
・ コミュニティセンター管理運営費	9 8 6 万円
・ 文化センター、図書館管理運営費	2, 9 3 6 万円
・ スポーツの推進、町民運動公園の管理	2, 3 0 0 万円

☆ 災害復旧費 5, 3 8 8 万円

・ 農地農林施設災害復旧費（現年補助）	4, 2 3 6 万円
・ 公共土木施設災害復旧費（現年補助）	1, 1 5 2 万円

☆ 公債費 3 億 9, 6 0 7 万円

・ 長期償還元金	3 億 8, 1 9 3 万円
・ 長期償還利子等	1, 4 1 3 万円

市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）

・地方消費税交付金	103,873 千円
（うち社会保障財源化分）	60,171 千円

（歳出）

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳		
			特定財源	一般財源	
				引上げ分の地方消費税（社会保障財源化分の市町村交付金）	その他
社会 福祉	障害者福祉事業	225,058	130,240	13,598	81,221
	高齢者福祉事業	51,878	40,819	3,134	7,925
	児童福祉事業	114,740	63,666	6,932	44,142
	その他	11,815	6,837	714	4,264
	小計	403,491	241,562	24,378	137,551
社会 保険	国民健康保険事業	55,141	18,254	3,332	33,555
	介護保険事業	143,981	8,367	8,699	126,915
	後期高齢者医療事業	131,995	21,244	7,975	102,776
	小計	331,117	47,865	20,006	263,246
保健 衛生	健康増進事業	168,040	51,819	10,153	106,068
	予防事業	19,211	5,924	1,161	12,126
	母子保健医療	19,935	6,147	1,204	12,583
	病院事業	53,580	9,300	3,237	41,043
	その他	529	163	32	334
	小計	261,295	73,354	15,787	172,154
合計		995,903	362,781	60,171	572,951